

賃上げと日本経済

よしかわ ひろし
吉川 洋

●東京大学大学院・経済学研究科 教授

今年の春闘では久しぶりに賃上げが課題となっている。春季労使交渉が事実上スタートした1月15日には、経団連がベースアップを6年ぶりに容認する方針を明らかにした。「長い冬が終わり、南風も吹いてきた」（宮原耕治経営労働政策委員長）。14年度は、かつては「論外」とされたベアについても「ここ数年と異なる対応も選択肢になる」としたのである。

最終的な賃上げは、あくまでも個別企業の業績、労使交渉によって決まる。しかし、全体としてのムードは大きく変わった。安倍政権は昨秋、官邸に「政労使会議」を立ち上げ、首相自ら経営トップに賃上げを呼びかけた。日本経済の問題といわれるデフレーションを本格的に脱却するためには、賃金の上昇が必要だと考えるエコノミストが多い。今、なぜ賃上げなのか。本稿では、「失われた20年」とすらいわれる過去20年の日本経済を考察し、さらにもう一つの残された課題、財政再建と社会保障改革についても論じることにした。

デフレの問題点

デフレは日本経済にとり最大の問題といわれる。

一般物価の上昇を意味するインフレとは逆に、デフレは物価が下落し続ける現象だ。日本では、戦争直後のインフレ、1970年代初頭「狂乱物価」と呼ばれた物価上昇など、かつてはインフレが問題だった。第一次オイルショック直後1974年の春季賃金上昇率は32.9%だった。隔世の感があるが、日本だけではなく第二次世界大戦後先進国を悩ませてきたのは、もっぱらインフレだったのである。

ところが、わが国では北海道拓殖銀行、山一證券など大型金融機関が破綻し、「タンス預金」という言葉で象徴されるように預金の引き出しも起きた1997-98年の金融危機の頃から、物価が下がり始め、デフレ状態に陥った。デフレは通常、総務省統計局によってつくられる消費者物価指数（Consumer Price Indexの頭文字をとってCPIとも呼ばれる）に基づいて議論される。日本銀行の企業物価指数の下落はCPIより少し早く、急激な円高が進んだ1985-86年頃から始まった。

インフレは生活を脅かす大きな問題だが、デフレは物価が下がるのだから何が問題なのか。良いモノやサービスを安く提供するのが企業の役割だから、努力して価格を下げるとデフレが問題といわれるのは心外だという経営者もいる。そもそもデフレの何が問題なのか。

第一は、デフレが「実質金利」に与える影響である。銀行からお金を借りて設備投資をする中小企業、住宅を購入する個人にとっては、貸出金利そのもの（これを「名目金利」という）ではなく、そこから物価の上昇率を引いた「実質金利」が問題である。名目金利が4%でも、物価（賃金）が2%上昇しているインフレ経済では実質的な金利負担は $4 - 2 = 2\%$ になる。インフレのときはお金を借りた方が得だといわれるが、それは以上のようなことを指す。

デフレで物価が年2%ずつ下落していれば、インフレのときとは逆に、名目金利が1%でも実質金利は $1 - (-2) = 3\%$ になる。デフレはこのように実質金利を上昇させる。不況で経済に刺激を与えるため金利を下げようというときにデフレに陥ると、「逆噴射」になってしまうわけだ。それでもゼロ金利でなければ、デフレに抗して日銀が名目金利を下げる余地があるわけだが、ゼロ金利だと名目金利は下げられない。デフレは文字どおり不況の下での「引き締め」になってしまうのである。

デフレの第二の問題は、それが負債の実質価値を高めることである。20世紀の前半に活躍したアメリカの経済学者アービング・フィッシャーは、この問題を次のような例え話を使って強調した。フィッシャーによると、われわれの住む資本主義経済は、海に浮かぶヨットのように少し傾いても元に回復する自動安定作用を兼ね備えている。しかし、好況のときに個人や企業が多額の負債を抱え（つまり借金をし）、その後不況のときに経済がデフレに陥ると、自動安定作用はもはや機能しなくなる。デフレにより物価・賃金が下がると負債の実質価値は上がる。1,000万円の借金の実質価値は、物価が2分の1になれば（現在の物価水準でみると）2,000万円になる。こうした負担に耐えられない企業の倒産により経済は落ち込み、

その結果、物価はさらに下落する。こうしてデフレと負債・倒産の悪循環に経済は陥る。いったん水中に横倒しになったヨットはもはや元には戻らない。同じようにデフレと負債・倒産の悪循環により経済は長期停滞に陥るとフィッシャーは警告した。

なぜデフレ？

以上説明したようにデフレは経済にとって問題である。そうしたデフレになぜ日本経済は陥ったのか。また政府が目指すようにデフレから脱却するためには何をなすべきなのか。

なぜデフレなのかという問題をめぐっては、経済学者、エコノミストの間でも意見の一致がみられない。論争が現在も進行中である。一つの考え方は「貨幣数量説」に基づくものである。経済学の世界ではスタンダードな考え方といってもよい。

貨幣数量説の考え方は単純だ。モノやサービスに比べて貨幣（マネー）が多すぎるから、物価が上がりインフレになる。逆に、貨幣が不足しているから、物価が下がりデフレになる。こうした考え方に立てば、デフレからの脱却法も簡単だ。貨幣数量（マネー・サプライともいう）を増やせば、デフレが止まり物価は上がり始める。これが、昨年3月に新しく就任した黒田東彦日本銀行総裁の下で、4月4日に実行に移された「異次元の金融緩和」、あるいはアベノミクスの「第一の矢」にほかならない。こうした考え方をとる経済学者、エコノミストは「リフレ派」と呼ばれることもある。デフレは貨幣（マネー）を増やせば止まるという考え方こそは「グローバル・スタンダード」にかなった経済学だとリフレ派の経済学者は主張するが、筆者はそうは考えない。

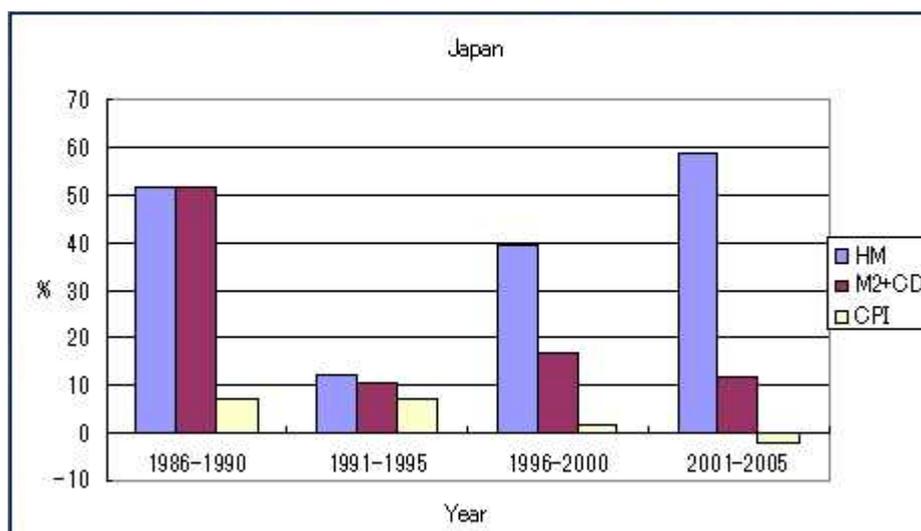
ゼロ金利の下でマネーを増やす「量的緩和」は、

今回初めて行われるわけではない。2000年代に福井俊彦総裁、白川方明総裁の下でも行われたが、日銀が民間金融機関の保有する国債など資産を購入（買いオペ）し、「日銀当座預金」を増やしても、マネー（9割以上は預金）は必ずしも増えず、物価は上がらないどころかデフレが続いた（図1）。日本に遅れて欧米もゼロ金利状態に陥り、そうした中でインフレ率が下がり（ディス・インフレという）、デフレの危険が現実味を帯びてきたため「量的緩和」（アメリカではQEと呼ばれる）が実行に移されたが、物価への影響は限定的である。10年ほど前はアメリカの経済学者にはリ

フレ派が多かったが、今では物価に与える影響に関しては懐疑派が増えている。

なお、貨幣（マネー）や量的緩和を日銀券（1万円札）と結びつけて考える人もいるが、それはまったくの誤解である。日銀券は日銀が発行するが、それは金融政策とは関係ない。日銀券を人々にばらまく「花咲じいさん政策」は可能だが、それは赤字国債でファイナンスした減税、地域振興券、子育て支援券の配布など政府による「財政政策」である。ゼロ金利の下での量的緩和の物価への影響は限られている、というのが結論だ。

【図1】5年ごとの累積変化率



出所) 吉川洋『デフレーション』日本経済新聞出版社、2013

(注) HM=ハイパワード・マネー、M2+CD=マネー・サプライ、CPI=消費者物価指数

賃金デフレ

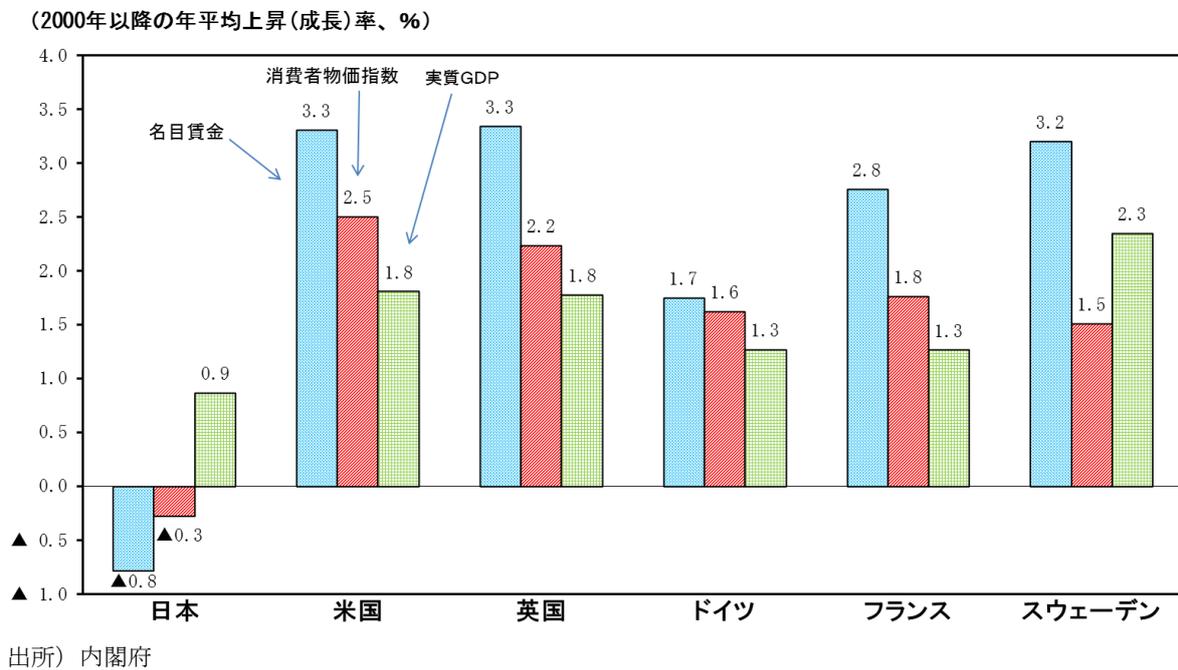
マネーの不足が原因でないとしたら、何が日本のデフレを説明する鍵なのか。私は「賃金の下

落」がポイントだと考えている。戦後はどこの国でも賃金が下がることはなかった。そうした賃金の「下方硬直性」こそが、デフレ・ストッパーだったのである。しかし日本では1997-98年頃からデフレ・ストッパーが外れてしまった。これが日本のデフレを説明する鍵だ。

なぜ賃金は下がり始めたのか。1990年代初頭、バブル崩壊後、日本企業は厳しい経済環境に陥った。不良債権、過剰な設備の発生に加えて、円高の下、韓国、中国など新興国との競争も激化した。そうした中で日本企業は一貫してコスト削減を至上命題としてきた。生産コストの中核は人件費だから、正規雇用から非正規への転換が進み（それ

により経済全体での平均賃金水準は下がる）、やがて正規の賃金すら低下し始めた。賃金の低下はデフレの「結果」だという人もいるが、他の先進国では2000年以降物価の上昇率以上に賃金が上がっているのに対して、日本では物価の下落以上に賃金下がったのである（図2）。つまり、名目賃金だけでなく「実質賃金」も下落した。

【図2】 物価と賃金



ブランドカ

過去15年の間、賃金が下落したのにはさまざまな理由が考えられる。労働組合としては、「雇用を守るため」という看板を前には妥協せざるをえなかったという面もあるだろう。しかし、大きくみると、バブル崩壊後、日本企業がコスト削減にあまりに傾きすぎたことが最大の原因といえる。

コスト削減が間違っているというわけではない。

新しい家電製品が登場したときに1台100万円もしてほとんどの人の手に届かなかったのに、数年すると1台20万円まで価格が低下して普及するといったことは、われわれがよく経験することだ。こうした場合には技術進歩に基づくコストの削減、その結果としての価格の低下が企業の業績、そして経済全体に大きな影響を与える。生産現場の労働者の知恵や工夫が積みり積もって国際競争力の源泉になるということもあるだろう。

しかし、既存のモノやサービスに対する需要は必ず飽和する。そうしたモノやサービスについては、コスト削減・価格切り下げの効果は限定的だ。

重要なのは、新しいモノやサービスを生み出すプロダクト・イノベーションである。もちろん、「新しい」モノといっても、まったく新しいモノでなくてもよい。車でいえばハイブリッド車、紙オムツでいえば高齢者用のオムツといった具合に、今までとは異なるコンセプトのモノやサービスという意味である。品質において他と一線を画し、価格競争力のある（つまり少々高くても売れる）モノやサービスはブランド力があるといわれる。そうしたブランド力のある新しいモノやサービスをつくり出すことが、企業ひいては先進国の成長の源泉なのである。

こうした観点から過去20年間の日本企業、日本経済を振り返ると、先にも述べたように、あまりにコスト削減に傾きすぎていたと思われるのである。その結果、雇用において正規から非正規への転換が進み、賃金の抑制・低下が生じた。それが日本のデフレを長期化した。賃金の低下は当然、消費購買力を低下させ、「1円でも安く」を求める消費パターンを生み出した。それは企業をして「1円でも安く」という行動に駆り立てることになり、結局、日本経済は賃金デフレと物価デフレの悪循環に陥った。

こうした悪循環を断ち切るためには、企業業績の好転に伴い、賃上げを実現する必要があるが、持続的な賃上げは企業の競争力なくしては不可能である。すでに述べたように、企業の成長、競争力を究極において生み出すのは、プロダクト・イノベーションである。

財政の将来

2012年末から1年あまり、幸い景気は回復、拡張局面にある。賃上げも含め本格的なデフレ脱却が目前に迫っているが、最後に、中長期的な課題

として残る財政と社会保障についてふれることにしたい。日本の公債/GDP比率（年々の所得に対する借金の比率に相当）は200%、先進国中最悪である（EUは加盟国にこの比率が60%以下であることを要請している）。この比率の上昇を止め、下げていくためには、年々の基礎的財政収支を黒字化する必要がある。政府は基礎的財政収支を東京オリンピックの年、2020年に黒字化するという目標を掲げ、国際公約もしているのだが、現状では消費税を10%まで上げて、なおこの収支は対GDP比2%の赤字となると見込まれている（2014年1月、内閣府試算）。

では、何をすればよいのか。消費税10%で足りなければ、さらに上げるべし、という人もいる。しかし、次にはまずお金の使い道（歳出）を見直すというのが順番ではないだろうか。財政赤字を歳出（予算）面からみると、2000年代に入ってからのはかつての公共投資は影をひそめ、もっぱら社会保障関連が赤字を膨らませている。2000年度13.3兆円だった公共事業は13年度には5.7兆円と半分以下までカットされた。逆に、社会保障関連費は2000年度の19.7兆円が13年度には31.4兆円と、この10年で12兆円増えた。社会保障関連費は高齢化の影響で今後も毎年約1兆円ずつ増えていく見通しである。

このように財政赤字を歳出面からみたとき本丸は社会保障関連費である。したがって、税・保険料をさらに上げる前に、まずは社会保障の給付を「賢く効率化」することが必要だ。効率化というと、すぐに「市場原理主義」とか皆年金・皆保険を破壊するものと拒否反応を起こす人がいるが、そうした議論は社会保障を守るどころか、逆にひいきの引き倒しに終わってしまう。社会保障制度といえども財政的に持続可能でなければ、いつかは破綻してしまうからだ。

社会保障給付をスリム化するための候補はいろ

いろある。例えば、年金の支給開始年齢は世界一の長寿国なのだから、他の先進国並みに65歳から数歳引き上げてもよいのではないか。その際には働ける人たちの雇用をどのように維持するかが問題になる。労働組合にとっても検討する必要がある課題である。

医療保険も大きなリスクを皆で支え合うという「保険」の原点に戻って考えれば、柱は「高額療養費制度」である。この制度のおかげで、胃がんで一カ月入院したときの医療費158万円のうち約

148万円は保険でカバーされ、自己負担は10万円に抑えられる。いわゆる「3割負担」は少額の医療費の負担率にすぎない。2016年度に導入される「マイナンバー」を活用し、高額医療費制度を月々の負担だけではなく「生涯自己負担」をも抑える制度にすることが考えられる。

家計の消費が順調に伸びるためには、賃上げだけではなく、社会保障の将来像が明確に示されることが不可欠である。社会保障制度改革は、経済政策の1丁目1番地に位置づけられる必要がある。

参考文献

吉川 洋 (2013) 『デフレーション』、日本経済新聞出版社。

内閣府 (2013) 「経済の好循環実現検討専門チーム 中間報告」

<http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/k-s-kouzou/shiryou/koujunksanjitsugenshiryou.html>

労調協ホームページ

<http://www.rochokyo.gr.jp/>

